

貸 借 対 照 表

第 31 期 (令和 3年 1月31日現在)

(単位：千円未満切捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	1,731,000	I 流動負債	1,108,893
現金及び預金	1,285,386	買掛金	128,407
受取手形	9,840	短期借入金	445,000
売掛金	186,863	1年以内返済借入金	8,040
有価証券	113,368	1年以内返済社債	400,000
たな卸資産	110,796	未払金	3,191
繰延税金資産	4,648	未払費用	48,126
その他	21,067	未払法人税等	34,957
貸倒引当金	△ 970	未払消費税等	5,444
		預り金	31,384
		賞与引当金	4,341
II 固定資産	1,036,137	II 固定負債	184,234
有形固定資産	860,298	長期借入金	95,930
建物	408,419	退職給付引当金	84,654
器具及び備品	53,914	預り保証金	3,650
土地	379,024		
その他	18,938	負債合計	1,293,127
無形固定資産	4,749	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,045	I 株主資本	1,474,009
電話加入権	1,703	資本金	50,000
投資その他の資産	171,089	資本剰余金	180,000
投資有価証券	6,766	資本準備金	130,000
関係会社株式	71,400	その他資本剰余金	50,000
敷金	23,862	利益剰余金	1,244,009
差入保証金	14,140	その他利益剰余金	1,244,009
保険積立金	21,619	繰越利益剰余金	1,244,009
繰延税金資産	31,598		
その他	1,700	純資産合計	1,474,009
		負債及び純資産合計	2,767,137
資産合計	2,767,137		

損 益 計 算 書

第 31 期（自令和 2 年 2 月 1 日 至令和 3 年 1 月 31 日）

（単位：千円未満切捨て）

科 目	金 額	
売 上 高		2,263,418
売 上 原 価		1,351,223
売 上 総 利 益		912,194
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		806,964
営 業 利 益		105,230
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,253	
有 価 証 券 売 却 益	2,596	
有 価 証 券 評 価 益	9,681	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	16,211	30,742
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,266	
社 債 利 息	1,704	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	1,355	7,326
経 常 利 益		128,646
税 引 前 当 期 純 利 益		128,646
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		49,866
法 人 税 等 調 整 額		△ 4,479
当 期 純 利 益		83,259

個別注記表

第31期（自令和2年2月1日 至令和3年1月31日）

1. 本計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成している。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
② その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 総平均法による原価法によっております。
② 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く。〕並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
② 無形固定資産 定額法によっております。
③ 長期前払費用 定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見積額を計上しております。
② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度で負担すべき金額を計上しております。
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における自己都合退職によった場合の要支給額の総額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① リース取引の処理方法 リース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を費用処理しております。
② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		338,350 千円
(2) 担保に供している資産及び対応する債務	建物	11,551 千円
	土地	175,468 千円
	短期借入金	260,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	2,050 株
-------------------------	---------